

2026年度 事業計画書

(自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)

公益財団法人 内藤科学技術振興財団

当財団は、2012年4月1日に公益財団法人へ移行し、15年目の事業年度を迎えることとなりました。

今後も公益法人として、愛知県の科学技術の振興と地域産業の発展に寄与するため、科学技術に関する研究開発及び発明の奨励、技術の育成等科学技術に関する普及啓発を行う団体等に対し助成事業を継続的に行って参ります。

さて、当財団の助成事業も第38回を迎えることとなりました。助成事業につきましては、昨年度までの助成件数合計は633件、助成金額合計は約5億9千万円の助成をすることが出来ました。

2026年度も、保有株式の一定の配当金収入を期待することが出来、助成額を昨年度同様 1件あたり150万円とし、愛知県内全ての研究機関を対象として、43件相当の助成を実施いたします。応募状況や収支状況に応じ助成件数を増減し、愛知県の科学技術の振興と地域産業の発展等に寄与出来るよう助成事業を実施して参ります。

記

1. 助成事業

科学技術に関する研究開発を行う者、技術の育成等科学技術に関する普及啓発を行う団体等に対して助成金を交付する。

43件 6,450万円（1件あたり150万円）

但し、応募状況や収支状況等を鑑み、また単年度収支相償となるよう助成件数を調整する。

2. 助成研究の募集と選考等

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 募集期間 | 2026年9月～11月 |
| (2) 選考委員会 | 2027年 1月下旬 |
| (3) 助成金交付決定（理事会） | 〃 2月中旬 |

3. 助成事業に関する周知等

(1) 周知方法

当財団ホームページに事業目的、助成事業活動、募集要領を掲載し公募する。

有識者で構成された選考委員会にて審査し、理事会で助成対象者を決定する。

(2) 助成対象

愛知県内の大学、高等専門学校、研究機関に属する研究者、また普及啓発活動については同様な団体を対象とする。

以上

2026年度 資金調達及び設備投資の見込み

(自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)

公益財団法人 内藤科学技術振興財団

1. 当期中における借入の予定

予定無し

2. 当期中における重要な設備投資（除却又は売却含む）の予定

予定無し

2026年度 事業の内容

(公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容)

(自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)

公益財団法人 内藤科学技術振興財団

1. 事業の一覧

- ① 学術及び科学技術の振興を目的とする事業

2. 公益目的事業の種類及び内容

愛知県内において、科学技術に関する研究開発及び発明の奨励、技術の育成など科学技術に関する普及啓発を行う団体などに対し助成することにより、科学技術の振興と地域産業の発展に寄与するために以下の事業を行う。

- ① 科学技術に関する研究開発を行う大学、試験研究機関その他の研究団体などに対し助成金を交付する
- ② 発明の奨励、技術の育成など科学技術に関する普及啓発を行う団体などに対し助成金を交付する

3. 事業の公益性について（公益目的事業のチェックポイント該当性）

以下に従い事業活動し公益性を確保する。

- ① 事業目的や募集要領をホームページで公開する
- ② 公募により募集する
- ③ 選考委員会を開催し公平な審査で合否を判定する
- ④ 選考委員は学識経験者で構成する
- ⑤ 事業報告（助成対象者）をホームページで公開する
- ⑥ 助成1年後に助成対象者から成果報告書の提出を義務付ける

4. 収益事業に該当する事業活動

収益事業に該当する事業活動は無し

5. その他事業

上記1.項①以外の事業活動は無し